



綾瀬市の発展と持続可能性に向けた取り組みは

あやせ未来会議 安藤多恵子

●綾瀬市の発展と持続可能性を考える

Q 国や県へ要望を提出する際に工夫している点は。

A 市長が自ら提出するほか、諸課題を相手方が理解しやすいよう、写真や図面などを用いて要望している。

Q 国や県への職員の派遣は、戦略的に考えるべきでは。

A 本市にとって、派遣効果のある部署や成果が得られる部署を戦略的に捉え、国や県と調整を図っている。

Q 外国籍市民の共生と活躍の促進に向けた考えは。

A 自治体向け音声翻訳システムなどを活用し、言葉の壁を取り除くことで、外国籍市民が住みやすく働きやすい

環境整備を進めていきたい。

●スマホ子育ての危険性について

Q 日本小児科医会は、子育てにスマホを利用する影響を指摘しているが、市は、危険性に対し、どう対応するのか。

A 母子保健事業などで親子のスキンシップなどの大切さや、ながらスマホの危険性を啓発しており、日本小児科医会のリーフレットも活用しながら、保護者のモラルやリテラシーを高めていきたい。

Q スマホ子育ての危険性を啓発しないか。

A 乳児家庭訪問などで危険性を情報提供し、改訂予定の子育てハンドブックでは注意喚起の掲載を検討する。



近隣自治体とバス路線の除雪対策を協議しないか

日本共産党 松本 春男

●除雪対策の充実と機材の購入助成を行わないか

Q 積雪時、鉄道駅への通行確保のため、近隣市とバス路線の除雪を協議しないか。

A 近隣自治体の公共交通担当部署で構成する、県央湘南地区バス交通等研究会で、バス路線の積雪状況や問題点を共有している。今後、バスの安全で円滑な運行への対策も要望していく。必要があれば、個別に近隣市との調整や情報共有なども行いたい。

●住民民泊事業法(いわゆる民泊新法)の対応

Q 民泊新法成立により地域住民の不安と懸念が取り沙汰されているが、苦情など専門の相談窓口を設置しては。

A 住宅宿泊事業者に対する苦情や相談は、県が窓口となることに加え、国も情報一元化を図るためのコールセンターを設置する予定と聞いていることから、市で相談窓口を設置する考えはない。

●カヤぶき屋根の材料のヨシなどの育成を

Q 市は、神崎遺跡公園の古代住居復元にわらを使用したが、より耐久性のあるヨシをせせらぎ広場で育成し、住居復元に利用しないか。

A わらはは、ヨシに比べ、耐久性には劣るものの、柔らかいなどのヨシにはないメリットがあることから、今後もわらの使用を考えており、ヨシの育成は考えていない。



市内未利用農地を活用し体験型観光農園の開設を

あやせ未来会議 増田淳一郎

●観光資源の開発について

Q 市内の未利用農地を活用し、体験型の観光農園を開設する考えはないか。

A 平成29年3月、大土地区に市内初の体験型観光農園を開設した。着地型観光としての交流人口獲得や農業の担い手確保などにつながるため、今後も開設していきたい。

Q 市内の農産物などを活用し、観光資源となるような新たな商品を研究しないか。

A 市内産のブルーベリーを加工したベリージュースなどが商品化され、すでに市内外で販売されている。現在、新たな商品開発のため、農作物の選定と、それを活用した商品などを検討している。

●教育関係について

Q 中学生の登下校時に、制服の着用を指導しないか。

A 不審者などから生徒を守るため、着替えの時間を省き、部活動後の帰宅を早めるという理由から、体操服着用を認めており、下校時の制服着用の指導は考えていない。

Q 市役所北側に地域振興施設の建設が計画されていることだが、進捗状況は。

A 平成28年度は、市地域振興施設等整備検討委員会や庁内の作業部会を設置して、導入する施設などの検討を行った。29年度は市場ニーズなどを調査・分析し、事業手法の検討など、施設整備に向けた調整を進めている。



統合型GISの導入による具体的なメリットは

新議会 比留川政彦

●統合型GIS活用について

Q 道路、街区、建物、河川などの地図情報を統合、電子化し、一元的に管理するシステムである、統合型GISの導入によるメリットは。

A 全庁的に情報共有が可能となり、データ整備に係る重複投資の防止、事務の効率化、住民サービスの向上など、福祉、防災、観光などの分野で利用ができ、共通の情報基盤の1つとして活用できる。

Q 今後、どのように統合型GISを活用していくか。

A 公共施設の所在地などを、誰でも利用できるオープンデータで公開しており、統合型GISの地図情報も可能なものから公開したい。さらに、統合型GISと連携した行政情報を、インターネット上で配信する、公開型GISの調査研究なども進める。

●生活保護受給者の自立支援について

Q 本市の生活保護受給者が減少傾向である要因と、自立支援の取り組み状況は。

A 就労支援員の支援をはじめ、さまざまな就労支援事業に取り組み、平成26年度から、生活保護世帯数が緩やかに減少している。29年度からは、非常勤の保健師による健康管理支援も開始している。今後受給者に寄り添いながら、きめ細やかな支援を行い、一人一人の状況に合った自立支援の推進を図りたい。



市公認キャラクター「ブタッコリ」



1月8日、成人式会場に集まった新成人たちの華やかな晴れ着姿<綾瀬市オーエンス文化会館にて>

議会用語のミニ知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年四回二月、六月、九月、十二月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行なわなければならない法的な効力はありません。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、三つの常任委員会と基地対策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的調査、調査機関として設置されるものです。

